

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	道水路管理事務			コード	141209
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	土木課	作成者 小宮山 寛
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政策	交通網の整備	施策	道路の整備
		予算科目	路線管理事務費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事业）	国県補助	なし
		根拠法令	道路法、道路構造令、地方交付税法、河川法、建築基準法、国家賠償法		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要（簡潔に）	市道・水路の管理者である岡谷市が、適正な管理のために必要な台帳整備や道水路境界立会い、占用の許可等を行う。		
目的	対象者	道路を通行する者や水路を利用する者	
	意図	市道・水路の円滑な利用	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・申請により、道水路の境界立会を実施、境界杭埋設、記録の作成を行った。（立会件数 196件） ・占用（174件）・自営工事（28件）の審査、許可、占用料の徴収（2,105件）を行った。 ・市道の認定、変更等に伴う議会の議決や告示（9件）、道路台帳の補正事務（23件）を行った。 ・工事等による、車両通行制限（402件）の許可、特殊車両の通行の協議（49件）を行った。 ・道水路の不要地の払下、付替の事務（17件）、道水路内の未登記土地の取得事務（5件）を行った。 ・道路後退線用地の意思の確認及び取得（12件）事務、隅切り用地の取得（2件）事務を行った。 ・使用貸借、賃貸借契約（8件）事務、道水路違法放置物処分、管理瑕疵による事故対応事務を行った。 ・県道の占用、自営工事及び河川区域等、急傾斜地等の県への意見書進達事務を行った。（88件） ・登記に使用する街区基準点使用者に、データ閲覧の事務を行った。 		
前年度の課題への対応	占用更新時に占用物件の写真を添付してもらうことで、占用物件を確認し双方が確認したうえで賦課できるようになった。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円円で換算）				[単位：円]
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 直接事業費	8,487,924	35,115,559	6,136,322	7,240,000	
経常経費	3,828,643	3,974,670	5,945,035	6,240,000	
臨時的経費	4,659,281	31,140,889	191,287	1,000,000	
* 臨時的経費の説明	* 臨時・経常の経費区分を見直し、臨時的経費は自動車損害賠償金のみとした。				
② 人件費	60,000,000	52,000,000	52,000,000	52,000,000	
正規職員の人数（人）	7.50	6.50	6.50	6.50	
③ 合計コスト（①+②）	68,487,924	87,115,559	58,136,322	59,240,000	
前年度比		127.2%	66.7%	101.9%	
財源	57,444,924	52,000,000	52,000,000	52,000,000	
一般財源					
内訳	11,043,000	35,115,559	6,136,322	7,240,000	
特定財源					
* 特定財源の説明	市道等占用料、自動車損害賠償金等				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 現在、紙台帳のコピーで対応している道路証明(年に約400件)を、パソコン(岡谷市統合型GIS)から出力できるようにしていくことが課題である。
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 現在、データ化が進み岡谷市統合型GISに掲載されている道路台帳図をもとに、道路証明がパソコンから出力できるよう、広報情報課(GIS整備室)と相談しながら出力技法等を研究し実施していく。
改善方法	
改善開始時期	平成26年7月に本格開始

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---